

# 計 算 書 類

第 4 期

〔 平成22年10月 1 日から  
平成23年 9 月30日まで 〕

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

株式会社あきんどスシロー

## 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,268</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,506</b>
現金及び預金	8,084	買掛金	2,018
売掛金	1	1年以内返済予定長期借入金	2,000
食料材	664	未払金	3,871
貯蔵品	56	未払費用	98
前払費用	719	未払法人税等	539
繰延税金資産	446	未払消費税等	490
その他の	294	前受金	27
		預り金	111
		賞与引当金	676
<b>固定資産</b>	<b>19,730</b>	役員賞与引当金	8
<b>有形固定資産</b>	<b>11,565</b>	リース債務	512
建物	7,060	資産除去債務	152
構築物	1,164	<b>固定負債</b>	<b>8,405</b>
機械装置	771	長期借入金	6,000
車両運搬具	14	役員退職慰労引当金	24
工具器具備品	2,268	リース債務	1,278
建設仮勘定	287	資産除去債務	945
		その他の	157
<b>無形固定資産</b>	<b>1,368</b>	<b>負債合計</b>	<b>18,911</b>
ソフトウェア	122	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	1,083	<b>株主資本</b>	<b>10,988</b>
施設利用権	97	資本金	5,801
その他の	65	資本剰余金	2,699
		資本準備金	2,699
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,795</b>	その他資本剰余金	0
投資有価証券	319	<b>利益剰余金</b>	<b>2,488</b>
関係会社株式	111	その他利益剰余金	2,488
従業員長期貸付金	16	繰越利益剰余金	2,488
長期前払費用	429	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3</b>
繰延税金資産	1,276	その他有価証券評価差額金	3
敷金保証金	4,680	<b>新株予約権</b>	<b>95</b>
貸倒引当金	△ 38	<b>純資産合計</b>	<b>11,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,998</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,998</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		99,821
売 上 原 価		49,778
売 上 総 利 益		50,042
販売費及び一般管理費		45,573
営 業 利 益		4,469
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
受 取 配 当 金	7	
受 取 手 数 料	129	
そ の 他	46	220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	139	
支 払 手 数 料	51	
そ の 他	48	240
経 常 利 益		4,450
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	7	7
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 額	546	
の 適 用 に 伴 う 影 響		
減 損 損 失	40	
そ の 他	64	650
税 引 前 当 期 純 利 益		3,807
法人税、住民税及び事業税	443	
法人税等調整額	2,383	2,827
当 期 純 利 益		979

## 株主資本等変動計算書

〔 平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成22年9月30日 高	5,801	4,199	—	4,199	1,508	1,508	11,508
事業年度中の変動額							
減 資	—	△1,500	1,500	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,499	△1,499	—	—	△1,499
当期純利益	—	—	—	—	979	979	979
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△1,500	0	△1,499	979	979	△520
平成23年9月30日 高	5,801	2,699	0	2,699	2,488	2,488	10,988

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成22年9月30日 高	△24	△24	96	11,580
事業年度中の変動額				
減 資	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,499
当期純利益	—	—	—	979
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	27	27	△1	26
事業年度中の変動額合計	27	27	△1	△493
平成23年9月30日 高	3	3	95	11,086

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食 材 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～29年

工具器具備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、3年間の定額法により償却をしております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は78百万円減少し、税引前当期純利益は624百万円減少しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「預け金」は、当事業年度において、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。

（損益計算書）

(1) 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度80百万円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(2) 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」は、当事業年度において、金額的重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物	339百万円
敷金保証金	1,236百万円
計	1,575百万円

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金2,000百万円、長期借入金6,000百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,509百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末 株式数
発行済株式数				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,499	208,333円33銭	—	平成23年9月29日

（注）上記の配当は、基準日を定めない臨時配当であり、効力発生日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し支払いを行っております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

目的となる株式の数	普通株式	526株
新株予約権の数		350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		2個

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
減価償却費	737
資産除去債務	446
資産調整勘定	990
長期前払費用	194
貸倒引当金	15
未払社会保険料	40
未払事業税	50
賞与引当金	278
役員退職慰労引当金	9
その他	137
繰延税金資産小計	2,902
評価性引当額	△934
繰延税金資産合計	1,967

繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△192
前払労働保険料	△38
敷金保証金	△10
その他有価証券評価差額金	△2
繰延税金負債合計	△243
繰延税金資産純額	1,723

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金保証金は、賃貸借契約に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、原則1ヶ月以内の支払期日であり、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、最終返済期日が4年後の取引銀行4行によるシンジケートローンであり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,084	8,084	—
(2) 投資有価証券	319	319	—
(3) 敷金保証金	4,680		
貸倒引当金	△38		
	4,641	4,247	△394
資産計	13,046	12,651	△394
(1) 買掛金	2,018	2,018	—
(2) 未払金	3,871	3,871	—
(3) 未払法人税等	539	539	—
(4) 未払消費税等	490	490	—
(5) 長期借入金	8,000	8,000	—
(6) リース債務	1,790	1,805	15
負債計	16,709	16,724	15

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、想定した貸借契約期間等に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(5)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額111百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上記には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,526,568円98銭
1株当たり当期純利益	136,077円34銭